

勤務の適正化の推進に取り組んだ実践

大垣市立宇留生小学校

1. 目標

- 時間外勤務 目標値平均 45 時間以内
- 働き方についての教職員の意識改革の推進

2. 加配教員に係る実施状況

加配措置状況		実施教科	実施状況					
非常勤	(週時間)		5年生			6年生		
			実施	学級	時間	実施	学級	時間
1	18	体育	○	3	9	○	3	9

3. 実践の内容

(1) 加配教員(県費)、スクールサポートスタッフ(市費)の活用

- ①加配教員を高学年の体育授業に配置
  - 高学年担任の空き時間が前年度より2時間増加。
- ②スクールサポートスタッフの活用(消毒作業等)
  - 放課後の消毒作業の時間を約1時間削減し、その時間を教材研究などに充てることで、担任が児童に向き合う時間を充実させる。

(2) 職員会等会議のスリム化(取組項目3)

- ①職員会のペーパーレス化(資料のデータ化)による資料準備時間の短縮
  - (資料準備担当職員 月あたり一人あたり1時間削減)
- ②指導部会・運営委員会のあり方の見直し
  - ・「職員会は原則として確認の場」とするため、運営委員会、各指導部会で十分な検討を行う。

(3) 勤務の適正化のための業務の見直し(取組項目5)

- ①児童の登校時刻の見直し
  - ・昨年度登校時刻平均7:30→児童・保護者への周知徹底を行い7:45へ。
  - ・昨年度出勤時刻平均7:25→7:40へ。
- ②勤務時間以降の留守番電話の設定 18:00~7:30
- ③「早く帰る日」の設定と確実な実施
  - ・月曜日・水曜日は18時までの退校を徹底する。
  - ・月・水以外の曜日は19時までの退校を徹底する。
  - ・「8のつく日」は18時30分までの退校を徹底する。
  - ・19時以降または休日に勤務する場合は勤務申請届を提出する。
- ④生活ノート・家庭学習の見届け方の改善 (学校便りで保護者に周知)
  - ・空き時間や放課後を次の日のための授業準備にあてるために、見届けをスタンプなどで行うが、朱筆は原則として入れないことを徹底する。
- ⑤のびゆく姿(通知表)・指導要録の所見の字数指定
  - ・ポイント確定・字数制限を行い、担任による字数差を解消する。

## 令和2年度多忙化解消アクションプラン

(小学校における働き方改革推進プロジェクト校用)

### (4) 行事(取り組み内容)の精選(取組項目1)

- ①見直しの観点を明確にした行事・取組内容の精選  
・「1年生を迎える会」「6年生を送る会」の取組内容、当日の発表内容を簡略化する。

### (5) PTA・保護者への協力依頼(取組項目1・3・7)

- ①「早く帰る日」(月曜日、水曜日、8のつく日)には会議を実施しない。
- ②資源回収、地域行事への職員参加人数の削減。

### (6) 職員の勤務時間の把握と見届け(取組項目7)

- ①毎日の勤怠管理用パソコンへの出勤時刻、退勤時刻の入力。
- ②毎月「時間外勤務について見つめ直すシート」を配付し各職員に勤務記録の状況を知らせ、勤務状態について毎月振り返りを行う機会を設ける。

## 4. 評価結果

	高学年担任の 平均空き時間数			教職員の月当たりの平均 時間外勤務時間(9月~11月)			
	5年生	6年生	平均	9月	10月	11月	9~11月平均
	R1	3.0	4.0	3.5	57時間06分	68時間02分	68時間49分
R2	5.0	6.0	5.5	42時間30分	45時間02分	40時間01分	42時間31分

## 5. 成果と課題

### (1) 成果

- ・加配教員を配置することで高学年担任の負担が軽減し、児童と向き合う時間を確保することができた。是非とも今後も加配教員の確保と位置付けをお願いしたい。
- ・本年は新型コロナウイルスによる行事の中止や縮小の影響もあるが、9月、11月については時間外勤務の平均時間を45時間以内とすることができた。
- ・昨年度は時間外勤務80時間を超える職員が数名いたが、今年度は0人となった。
- ・月・水の18時、それ以外の曜日は19時退校を呼びかけることで、仕事に優先順位を付け、見通しをもって勤務することができるようになった。
- ・目標達成のために職員から意見を聞き、業務内容、行事等を見直し、改善することで職員の負担を軽減することができた。また、職員の働き方に対する意識を高めることができた。

### (2) 課題

- ・月によっては時間外勤務が45時間を超える職員もいるため、職員の意見を取り入れながらさらに業務内容を見直し改善する必要がある。
- ・成績等、児童の評価業務に対する職員の負担感は大きい。成績処理のための時間を確保する等の改善に努める。
- ・授業準備、教材研究等の負担軽減のためのICT(タブレット等)の有効活用について研修を進める。